

平成 23 年 1 月 31 日 (月)

## 平成 23 年 3 月期第 3 四半期決算について

トマト銀行（社長 中川隆進）では、本日（1 月 31 日）開催の取締役会において平成 23 年 3 月期第 3 四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、1 月 31 日(月)午後 4 時以降ご覧いただけます。

〔ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>〕

以 上

〔 本件に関するお問い合わせ先  
経営企画部 TEL 086-221-1147（星田ほしだ）  
086-221-1339（重實しげざね） 〕



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社トマト銀行  
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆進  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横井手 慎也  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 086-221-1010

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,925	△5.8	938	22.4	478	11.5
22年3月期第3四半期	14,783	△9.1	766	171.7	429	55.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.16	—
22年3月期第3四半期	3.72	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	884,024	34,805	3.9	301.81
22年3月期	868,269	34,652	3.9	300.47

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,724百万円 22年3月期 34,574百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成23年3月末予想 10.0%程度)についてはP.8をご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—		
23年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△5.2	1,200	26.5	800	2.8	6.95

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 116,790,300株 22年3月期 116,790,300株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,735,779株 22年3月期 1,724,078株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 115,062,129株 22年3月期3Q 115,078,091株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要-----	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要-----	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要-----	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 -----	4
(2) 四半期連結損益計算書 -----	5
(3) 継続企業の前提に関する注記-----	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記-----	6

平成23年3月期第3四半期決算説明資料

1. 平成23年3月期第3四半期の業績【単体】-----	7
2. 金融再生法開示債権【単体】-----	8
3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】-----	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】-----	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】-----	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、日本銀行の低金利政策継続による貸出金利息の減少を主因に前年同期比858百万円減収の13,925百万円(対当通期業績予想進捗率75%)となりましたが、連結経常費用は、預金利息及び与信関連費用が減少したことに加えて、経費の削減に努めたことなどにより、前年同期比1,030百万円減少の12,986百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比172百万円増益の938百万円(同78%)、連結四半期純利益は前年同期比49百万円増益の478百万円(同59%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比148億円増加して8,218億円(前年同期比147億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金を除く)は、個人年金保険の販売が堅調に推移したことなどから、前年度末比55億円増加して1,217億円(前年同期比113億円増加)となりました。貸出金残高は、住宅ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比26億円増加して6,315億円(前年同期比6億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比248億円増加して2,229億円(前年同期比357億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月4日に公表いたしました平成23年3月期通期の業績見通し(経常収益は18,500百万円、経常利益は1,200百万円、当期純利益は800百万円)を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少、税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31百万円であります。

② 表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	13,423	14,238
コールローン及び買入手形	—	11,500
商品有価証券	507	291
有価証券	222,911	198,105
貸出金	631,563	628,957
外国為替	842	1,141
その他資産	5,325	4,946
有形固定資産	10,202	10,307
無形固定資産	539	599
繰延税金資産	3,173	3,103
支払承諾見返	3,327	3,890
貸倒引当金	△7,793	△8,810
資産の部合計	884,024	868,269
<b>負債の部</b>		
預金	821,806	806,938
譲渡性預金	3,450	1,189
コールマネー及び売渡手形	3,716	3,505
借入金	5,208	4,523
外国為替	5	4
社債	5,000	5,000
その他負債	4,616	6,581
退職給付引当金	755	639
役員退職慰労引当金	169	140
睡眠預金払戻損失引当金	29	71
偶発損失引当金	383	363
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	53	70
支払承諾	3,327	3,890
負債の部合計	849,219	833,617
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,479	6,576
自己株式	△478	△476
株主資本合計	32,802	32,901
その他有価証券評価差額金	1,395	1,147
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	1,921	1,673
少数株主持分	81	77
純資産の部合計	34,805	34,652
負債及び純資産の部合計	884,024	868,269

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	14,783	13,925
資金運用収益	11,913	11,370
(うち貸出金利息)	10,337	9,837
(うち有価証券利息配当金)	1,517	1,470
役務取引等収益	1,895	1,834
その他業務収益	641	537
その他経常収益	332	183
経常費用	14,016	12,986
資金調達費用	1,712	1,261
(うち預金利息)	1,480	1,041
役務取引等費用	1,138	1,118
その他業務費用	93	83
営業経費	9,038	8,893
その他経常費用	2,034	1,629
経常利益	766	938
特別利益	348	237
償却債権取立益	348	237
特別損失	53	69
固定資産処分損	27	20
減損損失	26	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		22
税金等調整前四半期純利益	1,061	1,107
法人税、住民税及び事業税	380	829
法人税等調整額	251	△204
法人税等合計	631	624
少数株主損益調整前四半期純利益		482
少数株主利益	0	3
四半期純利益	429	478



- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。

平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

当社の平成23年3月期第3四半期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成23年3月期第3四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当期末予想計数 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		前年同期比		
経常収益	13,768	△ 837	14,606	18,200
業務粗利益	11,161	△ 209	11,370	
うち資金利益	10,056	△ 83	10,139	
うち役務取引等利益	628	△ 35	663	
うちその他業務利益	476	△ 91	567	
国債等債券損益	320	54	265	
経費(除く臨時処理分)	8,604	△ 125	8,730	
一般貸倒引当金繰入額	△ 529	4	△ 533	
業務純益	3,085	△ 87	3,173	
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,556	△ 83	2,639	
コア業務純益	2,236	△ 138	2,374	
臨時損益	△ 2,188	248	△ 2,436	
うち不良債権処理額	1,713	△ 318	2,032	
個別貸倒引当金繰入額	936	△ 80	1,017	
うち株式等関係損益	△ 370	△ 122	△ 248	
経常利益	897	160	737	1,150
特別損益	168	△ 126	294	
税引前四半期純利益	1,065	33	1,031	
法人税、住民税及び事業税	817	438	379	
法人税等調整額	△ 201	△ 449	247	
法人税等合計	616	△ 11	627	
四半期純利益	449	45	403	750

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

		(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)	
		平成22年12月末		平成22年9月末	
破産更生等債権		6,990		6,933	
危険債権		16,055		15,630	
要管理債権		2,133		2,707	
小計(A)		25,179		25,270	
正常債権		618,128		618,050	
合計(B)		643,307		643,321	
比率(A)/(B)		3.91		3.92	

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

		(参考)	
		平成22年9月末(実績)	
連結	自己資本比率	10.0%程度	9.92%
	Tier I比率	7.5%程度	7.53%
単体	自己資本比率	10.0%程度	9.91%
	Tier I比率	7.5%程度	7.52%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

		(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
		平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年9月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券		194,909	2,287	2,884	597	157,018	1,907	2,479	571	175,817	3,214	3,756	542
株式		3,095	131	361	230	3,336	△79	321	400	3,061	△28	330	359
債券		170,135	2,155	2,395	239	133,715	2,044	2,050	5	151,103	3,131	3,247	116
その他		21,678	△0	127	127	19,966	△57	108	165	21,652	111	178	66

- (注) 1. 平成22年12月末、平成22年9月末及び平成21年12月末の「その他有価証券」のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号平成20年10月28日)」を踏まえ、平成22年12月末、平成22年9月末及び平成21年12月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成22年12月末は1,119百万円、平成22年9月末は1,191百万円、平成21年12月末は、1,601百万円それぞれ増加しております。
2. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成22年12月末は45百万円増加、平成22年9月末は6百万円減少しております。
3. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

		平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年9月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券		27,225	958	982	24	21,030	607	650	43	27,216	1,228	1,248	20
子会社・関連会社株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末	
預金		821,922	807,148	819,651	
	うち個人預金	647,399	636,591	637,699	
	うち法人預金	152,858	148,990	158,013	

(2) 預り資産残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末	
預り資産		947,110	919,076	942,108	
	預金	821,922	807,148	819,651	
	譲渡性預金	3,450	1,539	2,505	
	投資信託	36,316	36,433	36,625	
	公共債	20,617	21,422	20,838	
	個人年金保険	64,803	52,532	62,488	

(3) 貸出金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末	
貸出金		631,883	631,159	631,218	
	うち個人ローン	237,105	231,202	236,657	
	住宅ローン	219,998	213,110	219,267	
	消費者ローン	17,106	18,091	17,390	
	うち岡山県内	551,800	553,953	551,522	

(4) 中小企業等貸出残高

		(単位:百万円、%)		(参考)	(単位:百万円、%)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末	
中小企業等貸出金		522,992	532,460	522,271	
中小企業等貸出比率		82.76	84.36	82.74	

以上